

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	5
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	21
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙	財務諸表の科目	24

国立大学法人福井大学事業報告書

「I はじめに」

(事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ①福井大学を設置し、これを運営する。
- ②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥国立大学法人法施行令第3条に定める特定大学技術移転事業を実施する者に出資する。

(法人をめぐる経営環境)

経営基盤を支える国の運営費交付金が効率化係数及び経営改善係数による厳しい算定ルールに基づき毎年削減されるほか、公務部門の一員として総人件費改革の実行計画に沿った人件費削減を行うなど厳しい財政運営を迫られる中、法人化のメリットを活かして外部資金の獲得と経費削減の努力を重ねつつ、経営戦略の確立と教育研究の活性化を図っている。

なお、医学部附属病院においては、開院後28年が経過し、今後、老朽化に伴う施設の再整備や医療機器等の設備更新が必要であり、健全経営を維持するため、より一層の経営努力が必要である。

(重要な経営上の出来事等)

(1) 経営体制の見直し

- ①外部有識者を積極的に活用し、法人の経営に関するより幅広い知見を得るため、経営協議会委員に学外有識者委員を1名増員した。また、法人の経営体制について、役職者、役員会・経営協議会等を含む審議体制の在り方等の見直しを行うとともに学長特別補佐連絡会や常勤役員懇談会、役員・学部長等懇談会をより活用している。
- ②全学的な視点による戦略を推進するため、事務局組織を再編し、学長をはじめとする役員を直接、機動的に支える部門として、「総合戦略部門」を新設した。
- ③学長がトップとなって国際交流活動の全学的方針・戦略等を一元的に策定する「国際交流企画会議」を設置した。

(2) 教育研究組織の見直し

地域性等を踏まえた社会ニーズや本学の特性を踏まえ、教育研究組織の検証・見直しを行い、次のとおり決定した。

- ①「子どものこころのひずみ」に科学的視点をもって対処できる高度専門職業人の養成と、新しい研究領域を展開できる研究者育成を目的に、大阪大学を基幹校とする連合大学院「連合小児発達学研究科」へ平成24年度から参画
- ②原子力とその関連分野に携わる本学の医学、工学の力を結集して、医学応用や防災・危機管

理を含む原子力の平和安全利用に関する研究教育を統合的に推進することにより、イノベーションの創成による科学と産業の発展並びに国際的高度原子力人材の育成を目的とした「原子力医工統合研究推進機構」を平成23年4月に設置

- ③基本目標「21世紀のグローバル社会において活躍できる人材育成」を目指し、学内措置により語学教育の充実を目的とした「語学センター」を平成23年4月に設置

(3)財 務

- ①「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続するための暫定的な「総人件費削減対策と定数管理の取扱い」を策定し、人件費については、平成17年度人件費予算相当額に比して、平成22年度は12.8%の削減を行った。
- ②戦略的な予算配分について、第1期中期目標期間の配分方法の点検を行い、「重点配分経費」の大幅増額を図るとともに、平成23年度予算配分においては「経営戦略推進経費」「教育改革推進経費」「研究推進経費」等の新設を決定した。
- ③医学部附属病院の収支決算について、平成22年度は平成21年度に比べ、新入院患者数が559人増加（9,574人→10,133人）し、平均在院日数は1.3日（18.4日→17.1日）の短縮となった。また、外来患者数の2,415人増（230,517人→232,932人）、手術件数の235件増（4,490件→4,725件）、診療報酬改定による増額等により約896百万円の増収となった。この増収の一部を病院再整備計画に向けた病院運営改善に対応していくため、病院再整備事業及び高精度放射線治療システムの更新等医療機器の整備に充当するとともに、医薬品の共同購入、医療材料の単価見直し等経費削減にも努めた結果、平成23年度以降の事業費として約610百万円の剰余金を計上するに至り、これを今後の病院再整備の目的積立金として充当した。

(4)施設の整備

施設整備費補助金以外の新たな整備手法により、次のとおり整備した。

- ・附属国際原子力工学研究所
- ・地域産学官共同研究拠点
- ・総合周産期母子医療センター

(主要課題と対処方針)

(1)教員養成系学部、大学院博士（後期）課程の見直し

教員養成系学部においては、中教審の教員養成制度改革の方向性を踏まえながら、入学定員や組織等を見直す必要があり、新課程（地域科学課程）の在り方・大学院への学生定員の移動等を含めた再編策を検討している。

また、大学院博士課程においては、学生収容定員の未充足状況や社会における博士課程修了者の需要の観点等も勘案しつつ、大学院教育の質の維持・確保の観点から、入学定員や組織等の見直しを引き続き検討しており、医学系研究科では、オールジャパンで総合診療医や家庭医の養成及び質の向上に取り組む家庭医等育成共同大学院設置を含む博士課程の再編についても検討している。

(2) 地域医療の高度化の推進

地域医療の質の向上のため、地域医療を担う人材育成や地域医療ネットワークの構築を研究する体制構築について検討している。

(3) 病院の再整備

病院再整備に係る基本構想について関連部署等とのヒアリングを実施し、病院再整備委員会において検討を進めてきたところであるが、平成23年度概算要求において病院再整備事業が採択されたことに伴い、新病棟建設に係る基本設計業務の公募をプロポーザル方式により実施した。設計業者が決定したことから基本設計業務を平成22年度末までに終了し、平成23年度の工事着工に向け実施設計を行うこととしている。

(今後の計画等)

今後、更なる個性化を図るために、本学の使命や福井県の地域特性等を踏まえ、約12年後にこのような大学にしたいとの観点で「長期目標」を策定し、第2期中期目標の「大学の基本的な目標」に位置づけている。

このことを踏まえながら、引き続き、教育研究医療活動の一層の活性化と業務運営の改善を図り、特に、次の点を重点課題と考え、これに向けた諸施策を講じていく。

- 学長等の更なるリーダーシップの発揮による運営体制の充実・強化
- 組織の見直し
- 運営費交付金その他資金の安定的確保
- 教育研究医療活動の一層の強化（質の向上）
- 附属病院の健全経営、病院再整備事業の円滑な推進
- 入学志願者・入学者の確保
- 産学官連携を含めた地域・社会貢献
- 戦略的、効果的な広報
- 以上を支える人材の確保・育成

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

福井大学は、教育地域科学、医学、工学の各分野がそれぞれ独自性を発揮しつつ、有機的に連携・融合しながら、人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学・技術に関する高度な教育を実施するとともに、世界的水準の研究推進を創設の理念とする。

福井大学が位置する福井県は、豊かな自然と文化に恵まれた良好な環境を維持しつつ、地域に根ざした個性的な産業を創生してきた。また、福井県は、多くの原子力発電所が立地する電源供給県である。

このような創設の理念及び地域の特性を踏まえ、地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成するとともに、基礎研究を重視しつつ、高エネルギー医学、遠赤外領域、原子力の安全分野での世界的水準の研究を始めとした独創的な研究及び高度な先端医療を実践することによって、地域はもとより国及び国際的にも貢献し得ることを目標とする。

福井大学の機能を強化し、拡大充実するために、近隣の高等教育機関との連携協力を推進する。

2. 業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育地域科学部、医学部及び工学部とそれに対応する大学院の各研究科、また、21世紀COEプログラム事業推進の核となる高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学においては、これに関係する様々な教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

3. 沿革

平成16年4月 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年4月1日に設置された。

大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置

平成20年4月 大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置

大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組
教育地域科学部改組

平成22年3月 特殊教育特別専攻科廃止

○旧福井大学の沿革

昭和24年5月 旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。

昭和40年4月 大学院工学研究科（修士課程）設置

昭和41年4月 学芸学部を教育学部に改称

昭和63年4月 工学部第一次改組

平成元年4月 工学部第二次改組

平成4年4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組

平成5年4月 工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）

平成11年4月 教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組

平成15年10月 旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。

○旧福井医科大学の沿革

昭和53年10月 旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。

昭和58年4月 医学部附属病院設置

昭和61年4月 大学院医学研究科（博士課程）設置
 平成9年4月 医学部に看護学科設置
 平成13年4月 大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称
 平成15年10月 旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

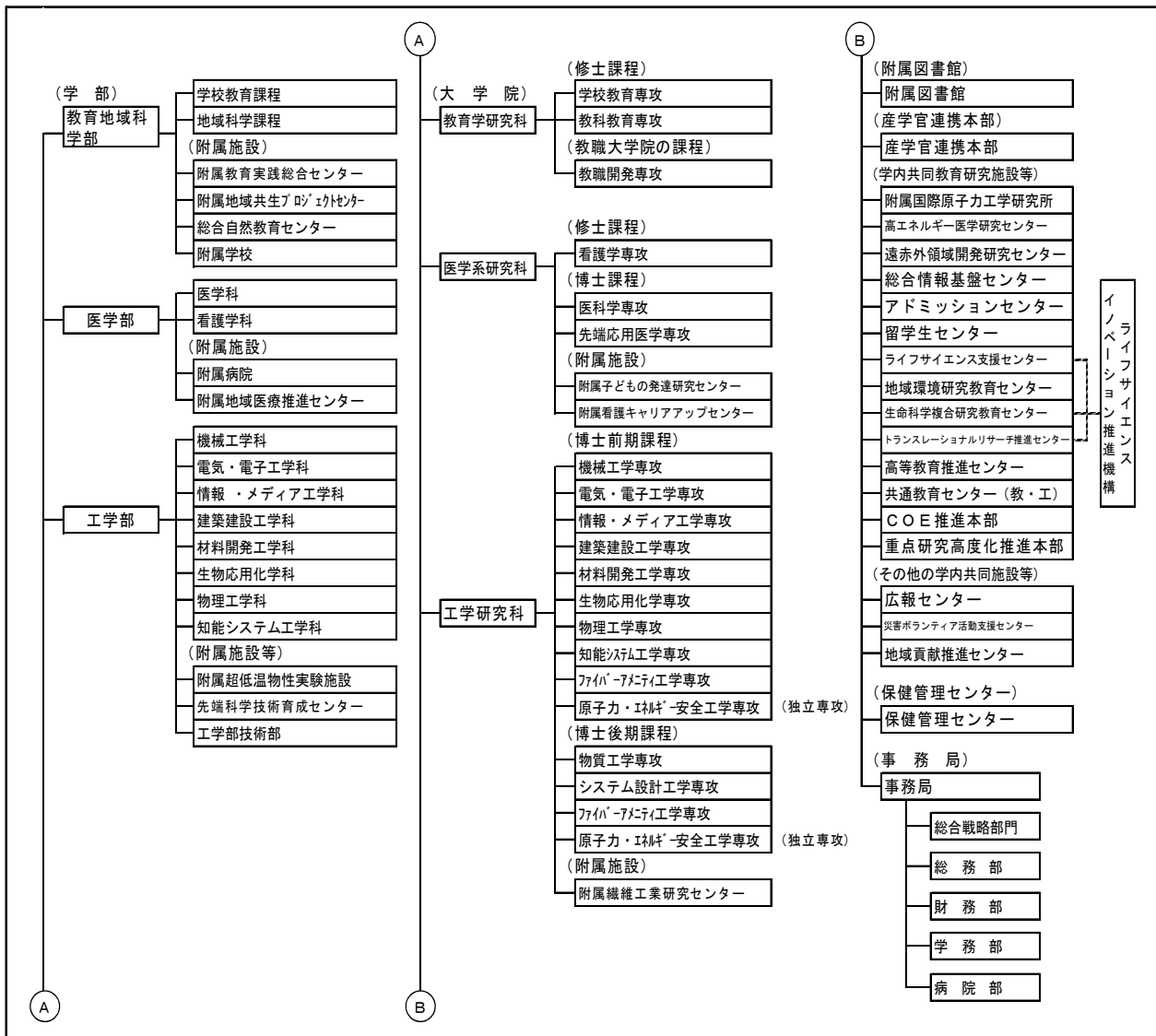
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

○本部（事務局、教育地域科学部、工学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

・医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

・教育地域科学部附属幼稚園・小学校・中学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

・教育地域科学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町第1号3番地

8. 資本金の状況

50,665,593,896円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	5,089人
学士課程	4,156人
修士課程	675人
博士課程	206人
専門職学位課程	52人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	福田 優	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学理事 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学副学長
理事 (教育・学生担当)	寺岡 英男	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	平成19年4月～平成22年3月 国立大学法人福井大学学長特別補佐
理事 (研究・評価担当)	眞弓 光文	平成20年10月1日 ～平成23年3月31日	平成19年4月～平成20年9月 国立大学法人福井大学医学部長
理事 (経営・大学改革 担当)	高梨 桂治	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日	平成14年10月～平成16年3月 KPMG LLPシニア・マネジャー 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学監事

理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	前田 征利	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	昭和47年11月～ 前田工織株式会社代表取締役社長 平成16年4月～平成22年3月 国立大学法人福井大学理事 (非常勤)
理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	吉田 優一郎	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	平成18年4月～平成19年4月 福井県立恐竜博物館長 平成19年5月～ 福井県農林水産部長
理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	吉村 融	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人政策研究大学院大学長 平成19年4月～平成21年3月 国立大学法人政策研究大学院大学 理事 平成21年4月～ 国立大学法人政策研究大学院大学 特別参議 平成19年4月～平成22年3月 国立大学法人福井大学理事 (非常勤)
監事	古森 勲	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成14年6月～平成20年3月 学校法人関西学院広報室長 平成16年4月～平成20年3月 関西学院大学法学部講師 平成20年4月～平成22年3月 国立大学法人福井大学監事 (非常勤)
監事 (非常勤)	舟木 幸雄	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成13年3月～平成16年6月 株式会社福井銀行常務取締役 平成16年6月～ 福井エフエム放送株式会社代表取 締役社長 平成19年4月～平成22年3月 国立大学法人福井大学監事 (非常勤)

1 1. 教職員の状況

教員 1, 107人 (うち常勤612人、非常勤495人)

職員 1, 593人 (うち常勤682人、非常勤911人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で11人(0.8%)減少しており、平均年齢は43.5歳(前年度43.8歳)となっております。このうち、国からの出向者は14人、地方公共団体からの出向者69人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	69,022	固定負債	11,891
有形固定資産	68,928	資産見返負債	6,192
土地	42,278	センター債務負担金	2,634
建物	27,641	長期借入金等	2,821
減価償却累計額等	△9,886	引当金	77
構築物	997	退職給付引当金	77
減価償却累計額等	△689	その他の固定負債	167
工具器具備品	16,590	流動負債	9,448
減価償却累計額等	△10,777	運営費交付金債務	353
その他の有形固定資産	2,774	その他の流動負債	9,094
その他の固定資産	94	負債合計	21,339
流動資産	11,404	純資産の部	金額
現金及び預金	8,603	資本金	50,666
その他の流動資産	2,801	政府出資金	50,666
		資本剰余金	2,483
		利益剰余金（繰越欠損金）	5,938
		純資産合計	59,087
資産合計	80,426	負債純資産合計	80,426

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	27,460
業務費	26,672
教育経費	1,157
研究経費	1,562
診療経費	8,275
教育研究支援経費	458
人件費	13,983
その他	1,237
一般管理費	605

財務費用	177
雑損	6
経常収益(B)	28,584
運営費交付金収益	9,305
学生納付金収益	2,812
附属病院収益	13,443
その他の収益	3,024
臨時損益(C)	△5
目的積立金取崩額(D)	-
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	1,119

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,763
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△9,370
人件費支出	△14,554
その他の業務支出	△621
運営費交付金収入	9,920
学生納付金収入	2,981
附属病院収入	13,224
その他の業務収入	2,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,657
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,414
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	692
VI 資金期首残高(F)	5,781
VII 資金期末残高(G=F+E)	6,473

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,204
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	27,478 △18,274
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	897
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	2
V 損益外除売却差額相当額	135
VI 引当外賞与増加見積額	△11
VII 引当外退職給付増加見積額	247
VIII 機会費用	671
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,145

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比7億9百万円(0.9%)減の804億2千6百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が改修により6億4千1百万円(2.4%)増の276億4千1百万円となったこと、工具器具備品が、取得により13億8千5百万円(9.1%)増の165億9千1百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却等により10億4千1百万円(11.8%)増の98億8千6百万円となったこと、構築物減価償却累計額が、減価償却等により3千4百万円(5.2%)増の6億8千8百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は前年度比15億1百万円(6.6%)減の213億3千9百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務の未使用額により3億5千3百万円(100%)増の3億5千3百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金が、償還により4億5千7百万円(13.0%)減の30億6千1百万円となったこと、リースの支払

額が4億5千7百万円（49.9%）減の4億5千8百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は前年度比7億9千2百万円（1.4%）増の590億8千7百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による資産取得により資本剰余金が8億4千5百万円（8.7%）増の105億5千2百万円となったこと、利益剰余金において、第一期中期目標期間が終了したことにより積立金を前中期目標期間繰越積立金に振替えたことにより48億1千9百万円（100%）増の48億1千9百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより7億4千3百万円（10.1%）増の80億6千7百万円となったこと、利益剰余金において、第一期中期目標期間が終了したことにより、積立金を前中期目標期間繰越積立金に振替えたことにより44億5千4百万円（100%）減の0円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は前年度比6億1千4百万円（2.2%）減の274億6千1百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、入院・外来患者数の増加に伴い4億2千万円（5.3%）増の82億7千5百万円となったこと、受託研究費が、受託研究の増加に伴い5千2百万円（4.8%）増の11億4千4百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教員人件費が、退職者数の減少等に伴い4億6千5百万円（6.0%）減の72億9千万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は前年度比3億8千7百万円（1.4%）増の285億8千4百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、入院・外来患者数の増加、平均在院日数の短縮や手術件数の増加等に伴い8億9千6百万円（7.1%）増の134億4千3百万円となったこと、寄附金収益が、寄附金執行額の増加により2億1千9百万円（295.3%）増の2億9千3百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金執行額の減少により6億3千4百万円（6.4%）減の93億5百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損1千1百万円、臨時利益として資産見返運営費交付金等戻入1千万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は3億2千7百万円（41.2%）増の11億1千9百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比1億1千8百万円

(3.2%) 増の37億6千3百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が8億3千8百万円 (6.8%) 増の132億2千5百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比15億2百万円 (47.5%) 減の△16億5千7百万円となっている。

主な増加要因としては、資産の取得による支出が18億9千4百万円 (36.2%) 減の33億3千1百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が13億4千5百万円 (63%) 減の7億9千1百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比5億2千万円 (58.2%) 増の△14億1千4百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金による支出が1億2千8百万円 (21.8%) 減の4億5千7百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター借入れによる収入が6億5百万円 (86.3%) 減の9千6百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比15億6千万円 (12.3%) 減の111億4千5百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益控除額が、8億9千6百万円 (7.1%) 増の134億4千3百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費が、6億1千7百万円 (2.3%) 減の△266億7千2百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	74,125	78,134	79,700	81,135	80,426
負債合計	19,582	21,235	22,106	22,840	21,339
純資産合計	54,543	56,899	57,593	58,295	59,087
経常費用	24,711	24,683	26,007	28,075	27,461
経常収益	25,348	25,926	26,452	28,196	28,584
当期総損益	776	1,281	572	792	1,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,663	3,297	3,511	3,645	3,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,370	332	△4,111	△3,158	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	△1,088	△801	△894	△1,414
資金期末残高	5,050	7,590	6,188	5,781	6,473
国立大学法人等業務実施コスト	12,965	10,868	12,277	12,705	11,145
(内訳)					
業務費用	10,182	8,878	10,203	11,060	9,204
うち損益計算書上の費用	24,726	24,685	26,015	28,104	27,478
うち自己収入	△14,543	△15,807	△15,812	△17,044	△18,274

損益外減価償却相当額	1,774	987	1,195	1,265	897
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	2
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	135
引当外賞与増加見積額	0	2	△3	△117	△11
引当外退職給付増加見積額	130	324	165	△249	247
機会費用	879	678	717	746	671
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は9億円と、前年度比3億9千9百万円（79.6%）増となっている。これは、入院・外来患者数の増加に伴い、附属病院収益が前年度比8億9千6百万円（7.1%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△1億6千万円と、前年度比1千6百万円（10.7%）減となっている。これは、雇用計画の見直し等に伴い、教員人件費が前年度比4千8百万円（7.4%）減となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は3億8千3百万円と、前年度比6億1千8百万円増となっている。これは、退職者の減少や雇用計画の見直し等に伴い、人件費が前年度比7億1千5百万円（8.9%）減となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	539	788	499	501	900
附属学校	—	—	△100	△145	△160
大学	97	455	45	△235	383
法人共通	—	—	—	—	—
合計	636	1,243	444	121	1,123

※19年度以前の附属学校セグメントは、大学セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は179億8千万円と、前年度比3千9百万円（0.2%）減となっている。これは、附属病院の診療機器の購入による減価償却累計額が増加したことに伴い、工具器具備品が前年度比6億2百万円（15.7%）減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は54億6千8百万円と、前年度比1億2千1百万円（2.3%）増となっている。これは、建物改修に伴い、建物が前年度比1億2千万円（23.7%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は483億7千4百万円と、前年度比6億1千2百万円（1.2%）減となっている。これは、前年度において建物改修をしたことにより減価償却累計額が増加したことから、建物が前年度比5億9千6百万円（4.4%）減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	16,686	17,123	17,444	18,019	17,980
附属学校	—	—	5,392	5,347	5,468
大学	51,389	52,742	47,775	48,987	48,374
法人共通	6,050	8,270	9,089	8,782	8,603
合計	74,125	78,134	79,700	81,135	80,426

※19年度以前の附属学校セグメントは、大学セグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,118,722,930円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、690,478,389円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

工学部3号館改修（取得原価2億4千9百万円）

教育地域科学部附属幼稚園改修（取得原価1億6千2百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医学図書館改修（当事業年度増加該当なし、総投資見込額1億8千4百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

工学部3号館の除却（取得価格2億3千6百万円、減価償却累計額1億1千4百万円、損益外固定資産除却相当額1億2千1百万円）

教育地域科学部附属幼稚園の除却（取得価格4千6百万円、減価償却累計額2千8百万円、損益外固定資産除却相当額1千8百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（取得価格28億9千2百万円、被担保債務9千6百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	25,765	26,201	27,783	29,486	27,777	30,416	27,892	32,883	28,356	29,891	
運営費交付金収入	10,509	10,796	9,752	10,289	9,825	10,631	9,875	10,633	9,920	9,920	
補助金等収入	109	116	60	114	58	267	15	1,200	372	683	※1
学生納付金収入	2,985	2,887	2,978	2,898	2,948	2,883	2,926	2,922	2,921	2,981	
附属病院収入	10,460	10,253	10,556	11,414	10,556	11,722	10,556	12,356	12,367	13,225	※2
その他収入	1,702	2,150	4,437	4,771	4,390	4,913	4,520	5,771	2,776	3,082	
支出	25,765	25,338	27,783	28,127	27,777	29,103	27,892	32,034	28,356	28,400	
教育研究経費	9,789	8,686	9,893	9,392	10,571	10,279	10,325	10,321	13,080	12,690	
診療経費	9,305	9,637	9,305	10,152	9,546	10,579	9,743	12,645	11,651	11,831	※2
一般管理費	3,443	3,620	3,138	2,929	2,929	3,007	3,244	2,864	-	-	
その他支出	3,228	3,395	5,447	5,654	4,731	5,238	4,579	6,204	3,625	3,879	※1
収入－支出	0	863	0	1,359	0	1,313	0	849	0	1,491	

※1 予算段階では予定していなかった補助金の獲得増。

※2 平均在院日数の短縮、手術件数の増等による診療単価の増。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は285億8千4百万円で、その内訳は、附属病院収益134億4千3百万円（47.0%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益93億5百万円（32.6%）、授業料収益23億3千2百万円（8.2%）、受託研究等収益11億3千2百万円（4.0%）となっている。

また、附属病院の基幹・環境整備及び設備更新の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成22年度新規借入額9千6百万円、期末残高30億9千2百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学・附属学校セグメント

平成22年度においては、「第2期中期目標を実現するための中期計画や年度計画を具体的に実施するための適切な配分を行う」ことを予算配分方針に掲げ、本件の地域特性や本学の特色を伸ばすために推進する重点事項への配分を行った。（配分総額9億1千9百万円）

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設などにより構成されている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益70億8百万円（56.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益23億2千3百万円（18.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費9億5千万円、研究経費15億4百万円、一般管理費5億3千6百万円、人件費73億5千8百万円となっている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5億6千9百万円（92.2%）、授業料収益9百万円（1.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1億7千1百万円、人件費6億6百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院の収支決算について、平成22年度は平成21年度に比べ、病床稼働率が1.3%低下（85.1%→83.8%）し、入院患者数は2,705人減（186,333人→183,628人）となった。しかし、平均在院日数は1.3日短縮（18.4日→17.1日）しているため、新入院患者数が559人増加（9,574人→10,133人）した。さらに、外来患者数の2,415人増（230,517人→232,932人）、手術件数の235件増（4,490件→4,725件）等により896百万円の増収であった。

なお、増収分については、老朽化した医療機器の更新等に充当し、医療環境整備の充実を図った。また、剰余金については今後の病院再整備事業等に備えるため目的積立金とする。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益134億4千3百万円（86.3%）、運営費交付金収益17億2千8百万円（11.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費3千5百万円、研究経費5千8百万円、診療経費82億7千5百万円、一般管理費6千9百万円、人件費60億1千9百万円となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,924
人件費支出	△5,988
その他の業務活動による支出	△6,706
運営費交付金収入	1,786
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	184
特殊要因運営費交付金	77
その他の運営費交付金	1,525
附属病院収入	13,443
補助金等収入	366
その他の業務活動による収入	23
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,093
診療機器等の取得による支出	△776
病棟等の取得による支出	△610
無形固定資産の取得による支出	△14
施設費収入	307
III 財務活動による収支の状況(C)	△1,276
借入れによる収入	96
借入金の返済による支出	△185
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△457
リース債務の返済による支出	△557
利息の支払額	△173
IV 収支合計 (D=A+B+C)	555
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	9
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△47
寄附金を財源とした活動による支出	△21
受託研究及び受託事業等の実施による収入	56
寄附金収入	21
VI 収支合計 (F=D+E)	564

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金・科学研究費補助金の獲得、財務収益の拡大に努めている。

経費の節減については、契約関連業務として平成23年度契約「文京地区事務局等庁舎清掃契約」について新たに複数年契約を導入し、仕様の追加や面積増があったため契約金額に影響はなかったが、入札に掛かる人件費や消耗資材の一括購入等の経費節減が見込めた。また、「キャンパス便等運行管理業務契約」及び「放射線治療装置保守契約」について新たに複数年契約を導入し、契約金額の節減に結びついた。その他、ISO14001の認証取得による環境活動として、環境マネジメントマニュアルにおいて「コピー用紙使用量の削減」を目標として定め、裏紙利用、両面コピーの徹底など、コスト削減の意識高揚を図った。

外部資金の獲得については、公的資金に精通した講師2名により、各キャンパスで説明会を4回開催し、国の施策及び方向性に関して周知を図った。また、シーズ集等の充実を図るとともに、福井大学新技術説明会の開催、北陸技術交流テクノフェア2010への参加などにより、最新の研究成果の発表や試作品の展示などを行った。これらの取組みにより、企業との産学連携研究を推進し、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業等の採択に繋がった。さらには、受託研究・共同研究はもとより、包括的連携協定を締結している企業を含め寄附金の申し出に繋がり、外部資金（受託研究費、共同研究費、寄附金）は大幅な伸びを示し、前年度より、外部資金の合計額が1億7千万円増の17億4千5百万円となった。

科学研究費補助金の獲得については、科学研究費の申請に向け、これまではキャンパス毎に実施していた説明会を学部・研究科毎に実施し、獲得に向けより精度の高い計画調書の作成指導を行った。また、文京キャンパスでは若手研究者向けの内容に絞った説明会を別途2回開催したことなどにより、申請数が前年度より36件増加した。

財務収益の拡大については、余裕資金による定期預金への預入により資金運用を図っている。その際には、運用可能な資金を最大限確保するため、収入・支出の現状を分析し、日々の余裕金を適切に把握することにより、運営上支障のない範囲で現金を最小限となるよう、きめ細かな運用に努めている。

附属病院については、診療報酬のプラス改定、精神病棟13対1看護・小児入院医療管理料・急性期看護補助体制加算2等の施設承認、在院日数短縮及び手術件数増加などの増収策に取り組み、前年度医業収益と比べて107.14%の増収を達成することができた。また、医薬品・医療材料の契約価格の値下げ、保守契約の複数年・一括契約及び外注検査の抑制などの経費節減に努め、216百万円の削減を達成した。今後とも、大学病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、今後の診療報酬改定、病院再整備事業に対応すべく、引き続き、増収及び経費節減方策を検討・実施し安定した病院経営を目指し努力する。

施設については、多様な財源を活用した施設整備として、JSTによる地域産学官共同研究拠点整備事業、福井県による附属病院総合周産期母子医療センター整備事業及び附属病院遊歩道の無散水融雪装置の設置を実施し、さらに敦賀市による附属国際原子力工学研究所整備事業を進めている（平成23年末完成予定）。契約については、設備等保全業務を単年度契約から複数年契約を導入し、工事の入札・契約等の手続きにおいて、電子入札による随意契約を導入し、透明性をより一層高め、工事費の縮減を図った。今後は、「キャンパスマスタープラン2009」の見直しを行い、老朽施設や耐震性の低い建物の整備及び高度医療施設の整備を行うため、計画的な施設整備費の予算要求や自己資金の有効活用を行っていく必要があると考えられる。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	9,920	9,920	-
施設整備費補助金	878	746	△132
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
補助金等収入	372	683	311
国立大学財務・経営センター施設費交付金	47	45	△2
自己収入	15,523	16,477	954
授業料、入学金及び検定料収入	2,921	2,981	60
附属病院収入	12,367	13,225	858
財産処分収入	0	1	1
雑収入	235	270	35
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,423	1,844	421
引当金取崩	95	80	△15
長期借入金	98	96	△2
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	-	-	-
計	28,356	29,891	1,535
支出			
業務費	24,731	24,521	△210
教育研究経費	13,080	12,690	△390
診療経費	11,651	11,831	180
施設整備費	1,023	887	△136
船舶建造費	-	-	-
補助金等	372	679	307
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,423	1,506	83
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	807	807	-
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	28,356	28,400	44

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部			
經常費用	27,059	27,461	402
業務費	23,646	24,040	394
教育研究経費	3,395	2,424	△971
診療経費	4,731	6,591	1,860
受託研究経費等	847	1,042	195
役員人件費	82	79	△3
教員人件費	7,633	7,290	△343
職員人件費	6,958	6,614	△344
一般管理費	578	585	7
財務費用	179	177	△2
雑損	-	7	7
減価償却費	2,656	2,652	△4
臨時損失	-	18	18
収益の部			
經常収益	27,164	28,585	1,421
運営費交付金収益	9,566	9,305	△261
授業料収益	2,274	2,332	58
入学金収益	374	391	17
検定料収益	91	89	△2
附属病院収益	12,367	13,443	1,076
補助金等収益	162	325	163
受託研究等収益	847	1,227	380
寄附金収益	482	293	△189
施設費収益	-	117	117
財務収益	25	8	△17
雑益	210	262	52
資産見返運営費交付金等戻入	536	419	△117
資産見返補助金等戻入	116	181	65
資産見返寄附金戻入	90	170	80
資産見返物品受贈額戻入	24	23	△1
臨時利益	-	13	13
純利益	105	1,119	1,014
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益	105	1,119	1,014

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	30,733	47,785	17,052
業務活動による支出	25,178	24,973	△205
投資活動による支出	2,371	14,828	12,457
財務活動による支出	807	1,510	703
翌年度への繰越金	2,377	6,474	4,097
資金収入	30,733	47,785	17,052
業務活動による収入	27,333	28,736	1,403
運営費交付金による収入	9,920	9,920	-
授業料・入学金及び検定料による収入	2,921	2,981	60
附属病院収入	12,367	13,225	858
受託研究等収入	847	1,212	365
補助金等収入	372	513	141
寄附金収入	573	603	30
その他の収入	333	282	△51
投資活動による収入	925	13,171	12,246
施設費による収入	925	791	△134
その他の収入	-	12,380	12,380
財務活動による収入	98	96	△2
前年度よりの繰越金	2,377	5,782	3,405

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
22年度	-	9,920	9,305	190	72	-	9,567	353

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	504
	資産見返運営費交付金	187
	建設仮勘定見返運営費交付金等	72
	資本剰余金	-
	計	762
<p>①業務達成基準を採用した事業等：高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学連携機能の充実、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：504 (物件費：172、人件費：332)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：研究機器等187</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実経費については、東日本大震災により、研究機器が年度内納入されず業務遂行が困難であるため、当該支出予定相当額(3百万円)を除いた額を収益化。</p> <p>医学図書館(Ⅱ期)新営事業(学内プロジェクト)については、工事の拡大により計画期間の見直しを図ったことから、固定資産取得予定分(72百万円)を建設仮勘定見返運営費交付金等へ振替。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p>		

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,179	①期間進行基準を採用した事業等：社会人教育支援経費、留学生受入促進等経費、その他 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：8,179 (人件費：8,160、物件費：19) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：3 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないためその精算額(6百万円)及び東日本大震災により、研究機器が年度内納入されず業務遂行が困難であるため、当該支出予定相当額(7百万円)を除いた額を収益化。
	資産見返運営費交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	8,182	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	622	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：622 (人件費：622、物件費：-) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(622百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	622	
合計		9,567	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	115 高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実経費 ・当該債務は、東日本大震災により研究機器が年度内納入されず、業務遂行が困難となったものであり、翌事業年度以降に使用予定である。 医学図書館(Ⅱ期)新営事業(学内プロジェクト) ・当該債務は、工事の拡大により計画期間の見直しを図ったことによるものであり、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	12 標準運営費交付金 ・当該債務は、東日本大震災により研究機器が年度内納入されず、業務遂行が困難となったものであり、翌事業年度以降に使用する予定である。 ・学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。

費用進行基準 を採用した業 務に係る分	226	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
計	353	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められ

る場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。